

オーストリア

Republic of Austria

	2012年	2013年	2014年
①人口：851万人（2014年）			
②面積：8万3,879km ²			
③1人当たりGDP：5万1,307米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	0.9	0.2	0.3
⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	2.0	1.7
⑥失業率（%）	4.9	5.4	5.6
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△3,162	△1,908	△2,346
⑧経常収支（100万ユーロ）	4,725	3,060	2,555
⑨外貨準備高（100万米ドル）	12,232	12,474	14,145
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	621,691	599,097	608,703
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7783	0.7532	0.7537

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④：オーストリア統計局、③⑨⑩：IMF、⑤～⑧⑩：オーストリア国立銀行

2014年におけるオーストリアの実質GDP成長率は0.3%にとどまった。輸出が堅調な伸びを示した一方、輸入がエネルギー価格下落により減少したため、貿易赤字は62.7%減少した。直接投資は対内、対外ともに減少したが、ドイツ、イタリアなど隣国からのオーストリア支社設立の動きが目立った。対日貿易は、3年ぶりに輸入が増加した。一方、輸出は前年比減となったため貿易赤字が拡大した。日本からのオーストリアへの投資は、32.1%増だった。

■内・外需ともに冷え込み、労働市場も悪化

2014年のオーストリアの実質GDP成長率は0.3%と、3年連続で1.0%を下回った。2013年後半から2014年前半にかけて、景気は緩やかに改善したが、後半に入って内外需ともに減速、第4四半期には停滞した。GDPを需要項目別で見ると、民間最終消費支出は前年の2.1%増から1.9%増となった。実質賃金上昇率は前年比0.5%減と前年に引き続きマイナスとなり、可処分所得が0.3%増と低い伸びであったため、耐久消費財に対する購買意欲を高めることはできなかった。国内総固定資本形成は2014年第1四半期には10.0%増と拡大したが、後半には景気回復への不透明感から後退し、通年では0.4%減となった。財貨・サービスの輸出は、1.8%増と前年に引き続きプラス成長で、年間を通じて緩やかに改善した。

消費者物価上昇率は1.7%と2013年の2.0%から下落した。石油をはじめとする原料価格の下落の影響が大きい。失業率は前年の5.4%から5.6%と悪化した。

表1 オーストリアの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	0.2	0.3	0.5	0.6	0.3	△0.1	0.3
民間最終消費支出	2.1	1.9	0.0	△0.1	0.2	0.3	0.4
政府最終消費支出	1.9	2.3	0.0	1.7	1.1	0.9	1.5
国内総固定資本形成	△4.4	△0.4	10.0	1.3	△3.3	△6.6	△2.3
財貨・サービスの輸出	1.4	1.8	2.0	0.5	2.2	2.3	1.3
財貨・サービスの輸入	△0.3	2.5	6.0	2.3	1.4	0.5	2.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕オーストリア統計局

オーストリア経済研究所（Wifo）と高等研究所（IHS）は2015年の実質GDP成長率をそれぞれ0.5%、0.8%と予測した（2015年6月発表）。

■輸入の減少により貿易赤字が大幅減

2014年の貿易は、輸出が前年比1.7%増の1,278億9,600万ユーロ、輸入が0.8%減の1,297億2,400万ユーロだった。輸出は過去3年連続で拡大している。輸入は石油、エネルギー価格の下落により、2013年同様に減少した。貿易赤字は18億2,800万ユーロと、前年の48億9,500万ユーロより62.7%減少した。

輸出を品目別にみると、機械・輸送機器（構成比39.1%）が、前年比1.5%増だった。そのうち道路輸送機器（8.7%）は、0.2%増だった。乗用車2.0%減、自動車部品0.3%減のマイナスをオートバイ・自転車18.6%増が補った。

機械・輸送機器のそのほかの品目では、通信機器（2.3%）19.1%増の拡大が目立つ。対米輸出の倍増（96.3%増の6億511万ユーロ）が主因だ。

化学品（構成比13.9%）は、7.0%増と拡大した。過半数を占める医薬品（6.7%）の伸びは12.7%増と堅調だった。医薬品の輸出先は、フランス69.8%増が目立つ。

輸出を国・地域別で見ると、全体の68.8%を占めるEU28は前年比1.4%増だった。ユーロ圏（構成比51.3%）は0.3%の微増にとどまった一方、非ユーロ圏（17.4%）は4.9%増で成長を支えた。EU28以外で

表2 オーストリアの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	49,258	49,978	39.1	1.5	43,232	42,836	33.0	△0.9
道路輸送機器	11,050	11,076	8.7	0.2	12,650	12,664	9.8	0.1
乗用車	4,318	4,232	3.3	△2.0	6,598	6,638	5.1	0.6
自動車部品	3,814	3,801	3.0	△0.3	3,626	3,499	2.7	△3.5
電気・電子機器	8,667	8,589	6.7	△0.9	7,654	7,850	6.1	2.6
一般機械	7,978	7,928	6.2	△0.6	6,754	6,999	5.4	3.6
産業用機械	6,788	7,212	5.6	6.2	3,615	3,666	2.8	1.4
原動機	6,283	6,695	5.2	6.6	3,594	3,681	2.8	2.4
通信機器	2,423	2,886	2.3	19.1	3,288	3,278	2.5	△0.3
原料別製品	27,541	28,097	22.0	2.0	19,834	20,099	15.5	1.3
鉄製品	6,797	6,939	5.4	2.1	3,472	3,546	2.7	2.1
金属製品	6,522	6,919	5.4	6.1	5,244	5,392	4.2	2.8
化学品	16,653	17,826	13.9	7.0	16,989	17,647	13.6	3.9
医薬品	7,571	8,531	6.7	12.7	6,783	7,291	5.6	7.5
雑製品	14,623	14,692	11.5	0.5	18,284	18,952	14.6	3.7
燃料・エネルギー	3,382	3,072	2.4	△9.2	14,758	13,039	10.1	△11.7
原油・石油製品	1,972	1,826	1.4	△7.4	9,708	8,813	6.8	△9.2
天然ガス	470	407	0.3	△13.5	3,247	2,656	2.0	△18.2
食品・動物・飲料・たばこ	9,037	9,278	7.3	2.7	9,575	9,860	7.6	3.0
原料	3,869	3,828	3.0	△1.1	5,928	5,748	4.4	△3.0
コルク・木材	1,416	1,386	1.1	△2.1	1,423	1,335	1.0	△6.1
合計(その他含む)	125,812	127,896	100.0	1.7	130,707	129,724	100.0	△0.8

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 オーストリア統計局

は、米国（6.1%）10.1%増、中国（2.6%）7.8%増、スイス（5.2%）5.5%増と、この3カ国への輸出が伸びた。EUからの経済制裁を受けているロシア（2.5%）は8.0%減となった。最大の貿易相手国のドイツ（29.8%）への輸出はEU28の伸び率1.4%を下回る0.5%増となり、「輸出の牽引役」とはならなかった。主因は、対ドイツ輸出の3分の1を占める機械・輸送機器が0.3%増の微増であったことだ。特に乗用車の2.6%減が影響した。輸出相手国2位のイタリア（6.4%）への輸出は伸び悩んだ。最大の輸出品目である機械・輸送機器の1.3%減が主因だ。

米国への輸出が10.1%増と大幅に伸びた理由の一つは、2014年5月に始まったドル高・ユーロ安だ。対米輸出の半数以上を占める機械・輸送機器が前年比13.3%増となった。

輸入を品目別で見ると、全体の3分の1を占める機械・輸送機器が前年比0.9%減の428億3,600万ユーロとなった。2013年にアイルランドからの飛行機保守部品の輸入（7億1,100万ユーロ）が1回で完了したことが一因だ。機械・輸送機器のそのほかの品目では、クレーン15.5%増、印刷機31.5%増が大幅に増えた。

2013年と同様に、燃料・エネルギーの輸入額が大幅に下落した。石油はナイジェリア65.2%減、ロシア42.1%減などの減少幅が大きかったこともあり、原油・石油製品の輸入額は9.2%減少した。天然ガスは18.2%減だった。ロシアとノルウェーからの輸入がそれぞれ、30.9%、86.7%の減少を示したことによる。

一方、堅調に輸入が拡大した品目は、3.9%増の化学品、3.7%増の雑製品、3.0%増の食品・動物・飲料・たばこだ。化学品の増加は主にスイス10.8%増、米国8.5%増、イタリア7.3%増などの医薬品輸入の拡大によるものだ。雑製品では、中国からの輸入が11.9%と増えた。

輸入を国・地域別で見ると、全体の71.3%を占めるEU28は、前年比0.7%減

表3 オーストリアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	86,740	87,997	68.8	1.4	93,170	92,473	71.3	△0.7
ユーロ圏	65,497	65,716	51.3	0.3	77,567	76,695	59.1	△1.1
ドイツ	37,873	38,050	29.8	0.5	49,020	48,548	37.4	△1.0
イタリア	8,228	8,224	6.4	△0.0	8,007	7,986	6.2	△0.3
フランス	5,914	6,244	4.9	5.6	3,763	3,675	2.8	△2.3
スロバキア	2,507	2,596	2.0	3.5	3,025	2,862	2.2	△5.4
非ユーロ圏	21,243	22,280	17.4	4.9	15,603	15,777	12.2	1.1
チェコ	4,388	4,367	3.4	△0.5	5,264	5,430	4.2	3.2
ハンガリー	3,851	4,269	3.3	10.9	3,729	3,831	3.0	2.7
英国	3,602	3,905	3.1	8.4	2,044	2,299	1.8	12.5
ポーランド	3,599	3,827	3.0	6.3	2,582	2,572	2.0	△0.4
アジア・大洋州	8,997	9,253	7.2	2.8	12,247	12,934	10.0	5.6
中国	3,136	3,381	2.6	7.8	6,788	7,239	5.6	6.6
日本	1,346	1,331	1.0	△1.1	1,690	1,750	1.3	3.6
ASEAN	1,264	1,282	1.0	1.4	1,665	1,803	1.4	8.3
インド	648	594	0.5	△8.3	567	618	0.5	9.0
米国	7,060	7,775	6.1	10.1	4,318	4,462	3.4	3.3
スイス	6,337	6,686	5.2	5.5	6,822	6,634	5.1	△2.8
ロシア	3,472	3,194	2.5	△8.0	3,189	2,296	1.8	△28.0
アフリカ	1,648	1,635	1.3	△0.8	2,499	2,096	1.6	△16.1
ブラジル	854	707	0.6	△17.3	355	321	0.2	△9.6
合計(その他含む)	125,812	127,896	100.0	1.7	130,707	129,724	100.0	△0.8

〔注〕 ① EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

〔出所〕 オーストリア統計局

だった。ドイツ（構成比37.4%）からの輸入は1.0%減少したが、輸入額は485億4,800万ユーロと前年に引き続きオーストリア最大の輸入相手国である。品目別では、原料7.2%増、飲料品3.8%増、食料品2.8%のほかは、ほとんどの品目が減少した。輸入相手国2位のイタリア（6.2%）は、0.3%減だった。燃料・エネルギーが31.4%減、原料品が11.9%減と大幅に減少したことが響いた。中国（5.6%）は、6.6%増で、スイスを抜いて輸入相手国3位になった。雑製品11.9%増、原料別製品11.3%増の顕著な伸びが寄与した。ロシア（1.8%）は28.0%減となった。燃料・エネルギー33.6%減が主因だ。

■ 海外拠点のリストラで対内外直接投資が急減

オーストリア国立銀行によると、2014年のオーストリアの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比54.9%減の35億2,400万ユーロとなった。他方、オーストリア経済振興会社（ABA）は、2014年に過去最高となる276社の外国企業のオーストリア進出を支援し、投資総額は前年比7.0%増の3億7,100万ユーロに拡大したと発表した。

対内直接投資を国・地域別でみると、従来通りユーロ圏からの投資が40億400万ユーロと一番多い。2014年で注目される投資は、アフリカからの31億9,700万ユーロだ。南アフリカ共和国の家具販売大手シュタインホフによる同業のキカ・ライナーの買収が一因だ（2014年6月）。

ドイツからの直接投資は11億4,300万ユーロと、前年の22億8,200万ユーロから減少した。しかし、上記ABAが誘致した案件は88件と前年（85件）を上回り、投資総額が前年比40.0%と大幅に上昇した。6月にABAが支援した1,000社目のドイツ企業となったのが、ロジスティクス大手のシェフラインだ。ザルツブルク州のハラインに

表4 オーストリアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ）

	対内直接投資		対外直接投資	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	金額	金額	金額	金額
EU28	452	1,599	10,610	7,705
ユーロ圏	2,620	4,004	8,229	7,101
ドイツ	2,282	1,143	2,448	5
イタリア	△361	525	150	△279
フランス	△719	457	17	1,925
オランダ	468	414	5,960	6,458
非ユーロ圏	△2,168	△2,405	2,381	604
ハンガリー	1	△23	△555	67
英国	△694	△1,233	1,731	△695
アフリカ	300	3,197	114	46
ロシア	3,943	835	257	465
日本	290	383	△4	17
インド	12	14	40	43
スイス	296	-	△390	341
トルコ	△18	△2	△1,596	164
中国	21	△212	81	650
ブラジル	1,559	△621	139	206
米国	654	△773	608	404
合計（その他含む）	7,814	3,524	12,213	5,797

〔出所〕オーストリア国立銀行

物流センターを設立した。イタリアは43件で2位だった。3位のハンガリーの24件、ロシアの13件をはじめとする中・東欧からの案件は合計70件を超え、全体の約4分の1を占める。

2014年のオーストリアの対外直接投資は57億9,700万ユーロと、2001年以来の最低レベルまで下落した。オーストリア企業が海外拠点を縮小したり、金融機関が一部の外国支社を売却処分したことも一因だ。

国別では、オランダへの8.4%増の64億5,800万ユーロの投資が目を引く。一方、北米・中南米向けの合計は、51億9,300万ユーロの引き揚げ超過となった。フランスへの投資は19億2,500万ユーロで2位だった。木材パネル

表5 オーストリアの主要対内・対外直接投資案件（2014年～2015年2月）
（対内）

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	企業名	国籍			
通信	テレコム・オーストリア	アメリカ・モヴィル（通信）	メキシコ	2014年6月	約7億4,300万ユーロ	今回テレコム・オーストリアの株式23.47%を取得したことで、合計50.8%を買収したことになる。	
家具販売	キカ・ライナー	シュタインホフ（家具販売）	南アフリカ共和国	2014年6月	4億5,200万ユーロ	家具販売大手キカ・ライナーの買収完了。	
紙・パルプ	ドゥロバック	DSミス（包装資材）	英国	2015年2月	3億ユーロ	段ボールメーカーのドゥロバックの買収完了。	

（対外）

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
ブリゲル&ベルグマイスター（製紙・ラベル製造）	紙・パルプ	ユータセン（製紙工場）	ドイツ	2014年5月	1,000万ユーロ	シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州のユータセンの製紙工場をフィンランドのストラ・エンツから買収合意。
S&T（ITサービス）	スマートグリッド	エコローン	米国	2014年9月	500万～600万ドル	カリフォルニア州のエコロンのスマートグリッド部門買収を発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 オーストリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	484	537	40.3	10.8	1,236	1,260	72.0	2.0
自動車	230	243	18.3	5.6	569	546	31.2	△3.9
産業用機械	56	75	5.7	33.7	123	140	8.0	13.6
電気・電子機器	39	40	3.0	1.7	188	209	11.9	10.7
事務用機械	11	21	1.6	100.0	127	127	7.3	0.1
通信機器	9	13	1.0	41.4	80	61	3.5	△23.2
原料別製品	349	300	22.5	△14.0	99	115	6.6	16.2
金属製品	144	133	10.0	△7.7	25	27	1.5	9.1
木材製品	138	92	6.9	△33.1	0	0	0.0	△47.5
その他工業製品	151	168	12.6	11.3	192	192	11.0	0.1
計測機器	58	71	5.3	22.6	95	90	5.1	△5.6
化学工業品	16	14	1.0	△12.1	0	0	0.0	37.0
カメラ、光学機器	6	7	0.5	18.9	48	45	2.6	△5.3
化学品	126	113	8.5	△9.7	141	160	9.2	13.7
医薬品	55	50	3.7	△9.3	17	16	0.9	△5.3
有機化学製品	14	15	1.1	1.6	21	29	1.6	36.0
原料	124	81	6.1	△34.8	8	12	0.7	57.9
コルク・木材	111	68	5.1	△39.0	0	0	0.0	△88.1
食料品	59	77	5.8	30.3	5	5	0.3	△2.8
飲料品・たばこ	4	14	1.0	220.2	1	1	0.0	19.9
合計 (その他含む)	1,346	1,331	100.0	△1.1	1,690	1,750	100.0	3.6

[出所] オーストリア統計局

大手クロノスパンがフランス木材工場を買収した案件がみられた。ドイツへの投資は、ストックベースでは、257億5,700万ユーロと最も多かったが、フローでは500万ユーロにとどまった。石油・エネルギー大手OMVがバイエルンオイル製油所を売却(2014年6月)したことも一因だ。中・東欧の中では、6億2,600万ユーロでチェコが最大の投資先となった。

欧州域外向けでは、米国向けが、4億400万ユーロだった。鉄鋼大手のフェストアルピーネは、テキサス州で5億5,000万ユーロを投資し鉄鋼工場建設に着工した(2014年4月)。アジアで最大の投資先は中国で、6億5,000万ユーロだった。既に、中国16カ所に運搬拠点を持つ物流大手のゲブリュダ・ヴァイスが、地元企業と合弁会社を設立し、新たな物流センターを開設した(2014年9月)。

一方、事業の縮小も見られた。DIY大手のパウマックスが、ルーマニア、トルコなどの店舗を売却した。また、金融関係でも中・東欧でのビジネスを縮小したケースが見られた。

■対日貿易・投資、ともに拡大

日本は、EU以外では、米国、中国に続いて3位の貿易相手国だ。2014年の輸出額は前年比1.1%減の13億3,100

万ユーロだった。日本からの輸入額は3.6%増の17億5,000万ユーロと、3年ぶりに伸びたことで、対日貿易赤字は22.0%増の4億1,900万ユーロに拡大した。

対日輸出を品目別で見ると、ここ数年主要な品目であった木材製品が33.1%減、コルク・木材が39.0%減と大幅に減少した。在京オーストリア大使館商務部によると、主因は日本市場が飽和状態にあることに加えて、オーストリア木材企業の生産拠点の国外移転だ。機械・輸送機器は10.8%増と拡大した。うち自動車は5.6%増と伸びた。機械類は事務用機械が倍増、通信機器は41.4%増、産業用機械は33.7%増と大幅な拡大となり、日本企業の景況感を反映している。

日本からの輸入を品目別で見ると、

最大品目である機械・輸送機器が前年比2.0%増だった。その約半数を占める自動車は3.9%減だった。自動車の減少を補い、機械・輸送機器を前年比増としたのは、産業用機械13.6%増、電気・電子機器10.7%増、金属加工機器87.8%増、原動機23.8%増だ。また、化学品は13.7%増だった。特に有機化学製品が36.0%増と大幅に拡大した。

日本のオーストリアへの直接投資は32.1%増の3億8,300万ユーロだった。日本企業と欧州企業との合弁会社設立に伴い、複数の地域拠点の一つをオーストリアに置く案件例がいくつか見られた。その他に、ABAの2014年における日本企業の投資支援案件は1件、2015年に入り、ウィーンでの支店開設の予定を発表したみずほ銀行をはじめ、販売拠点設立を目指す医療機器関連企業など、5件を支援している。クレジットカード大手のジェーシービーは、現地大手カード会社のカードコンプライトと提携し、JCBブランドのカードの発行について合意したと発表した(2015年1月)。

オーストリアの対日投資も2013年の400万ユーロの引き揚げ超過から2014年の実績は1,700万ユーロとなった。2014年の新規投資案件として、機械加工システムメーカーのアンガー・マシニングが東京で代表事務所を開設した(2014年4月)。